	漁獲物売却収入	774,901,984
	その他の収入	816,314,277
	小計	1,241,874,697
	利息の受取額	8,281,269
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,155,966
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 499,909,440
	有価証券の償還による収入	492,800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,751,908,749
	有形固定資産の売却による収入	1,439,416
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,928,732
	施設費による収入	3,319,502,815
	その他の支出	△ 30,150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,034,840
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 73,865,917
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,865,917
Ⅳ	資金増減額	735,255,209
Ⅴ	資金期首残高	2,390,366,203
Ⅵ	資金期末残高	3,125,621,412

行政サービス実施コスト計算書

自平成24年４月１日　至平成25年３月31日

独立行政法人　水産総合研究センター

（法人単位）　［単位：円］

科目	金		額
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	16,307,069,726		
一般管理費	1,779,500,803		
臨時損失	24,317,720	18,110,888,249	
（控除）自己収入等			
事業収益	773,781,061		
受託収入	2,674,420,752		
寄附金収益	22,250,582		
資産見返寄附金戻入	8,239,674		
財務収益	2,773,285		
雑益	74,488,570		
臨時利益	1,150,819	3,557,104,743	14,553,783,506
Ⅱ　損益外減価償却相当額			3,879,474,394
Ⅲ　損益外減損損失相当額			315,269,655
Ⅳ　損益外利息費用相当額			584,680
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			39,137,085
Ⅵ　引当外賞与見積額			5,380,169
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			45,237,244
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		20,672,908	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		273,497,344	294,170,252
Ⅸ　行政サービス実施コスト			19,133,036,985

［**重要な会計方針等**］

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	５～20年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	３～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については８年で償却しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。